

トルコ金融政策（2022年9月）

2会合連続のサプライズ利下げも、リラの減価は小幅にとどまる

2022年9月26日

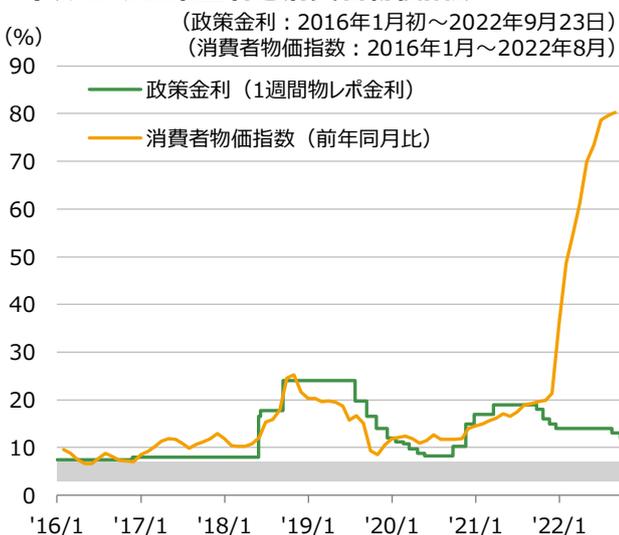
世界的な金融引き締め潮流に逆行したトルコの金融緩和は持続可能か

トルコ中央銀行は9月22日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を13%から12%に引き下げることを決定しました。市場参加者の大半は政策金利の据え置きを予想していたため、14%から13%への引き下げを決定した前回（8月18日）に続いて、2会合連続のサプライズ利下げとなりました。それでも、前回同様にトルコ・リラの米ドルに対する減価は小幅にとどまりました。

声明文の内容はおおむね前回と同じで、「経済の先行指標は7-9月期に景気回復のモメンタムが失われていることを示唆」と述べていますが、その理由として新たに「外需の減速」が追加されました。その上で前回と同じく「地政学リスクが高まり、世界的な経済成長の不確実性が高まる中、生産活動や雇用の拡大を保つために、緩和的な金融環境を維持することが重要」と利下げ決定に至った背景を説明しています。

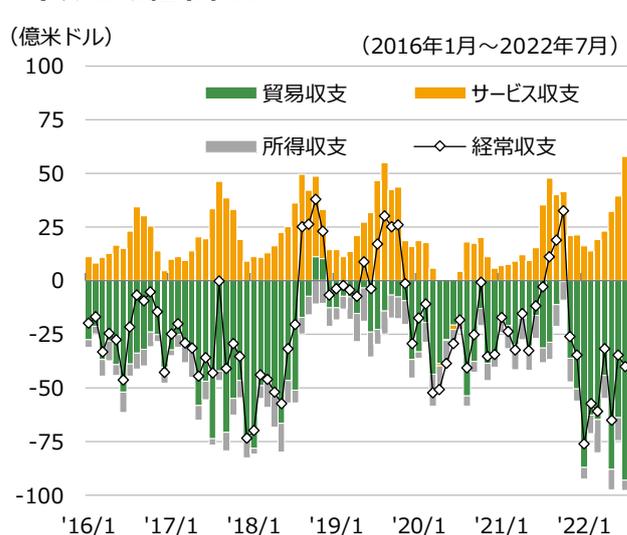
今後については、「現在の見通しの下では、（今回決定した）利下げ後の政策金利の水準が適切だと評価した」と述べていますが、前回と同じ文言であるため、追加利下げが無いとは言い切れません。過去数カ月のようにリラが対米ドルで安定的に推移すれば、利下げの可能性が高まりそうです。ただし、外需が弱い中、利下げで内需が回復すれば貿易収支の赤字継続が見込まれるほか、今後は夏場の観光シーズンの終了で旅行収支を含むサービス収支の黒字縮小が想定されます。大幅な経常赤字が続く中、世界的な金融引き締め潮流に逆行した金融緩和により、リラの脆弱性が高まる可能性に注意が必要だと思われます。

トルコの政策金利と消費者物価指数



※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ
※政策金利は決定日ベース
(出所) ブルームバーグ

トルコの経常収支



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】